

国際教育の一環としての小中学校の日本語活動

關百華 淡江大学日本語文学系

はじめに

台湾教育部は2011年に『中小学国際教育白書』と称する初等・中等教育段階の教育白書を公布し、21世紀の国際化人材育成のため、「文化学習」と「国際理解」を小・中学生の基本能力とした。また、2014年11月28日に「十二年国民基本教育課程綱要總綱」という十二年間一貫したカリキュラム・ガイドラインの総要綱を公示した。総要綱によれば一人一人の適性・能力に応じた教育を実現するため、「学校本位の課程 (school-based curriculum)」¹の発展を図り、国民小学・国民中学の「弾性学習時数」で課題学習やサークル活動などを実施する方針が明記されている。そこで本発表では、まず『中小学国際教育白書』及び十二年国民教育のカリキュラム改革から小中学校における国際教育や第二外国語教育に関する政策方向を考察する。それから小中学校の日本語教育の実態につき概観した上で、国際教育の一環としての日本語活動の普及・実践のために、今後どのような取り組みが必要かについての提案を試みたい。

1. 国際教育の取り組みと課題

➤ 『中小学国際教育白書』（教育部 2011）で国際教育の実施現状を「融入課程」、「国際交流」、「教師專業成長」、「学校国際化」という四つの方面から分析し、実施上の大きな問題点として「実施内容の面で深みが足りない」、「実施条件の面で資源や支援が足りない」という二点が取り上げられた。

➤ 今後の国際教育の改善に向けた主な課題として、資源統合の推進や支援体制の整備のほか、各学校で「融入課程」（融合カリキュラム）を軸としながら、副次的に国際交流活動も展開することが取り上げられている。とりわけ既存の教科の枠を取り外し、数教科を融合して国際認識や国際理解を促すような授業実践や教材開発が強く求められている。

➤ 『国際教育資源手冊』（教育部 2012）で、「文化学習」「全球議題」「国際関連」という三大主題を軸とし、主題ごとに融合カリキュラム編成モデルの具体例を示している。だが、小学校版の手引きに「外国語」と融合した教案は一つもない。

2. 小・中学校第二外国語教育の現状

¹学校本位の課程とは学校を基盤にしたカリキュラム。学校の発展、特色の強化、学生の自主的な学習をサポートするため、教育課程の弾力性や柔軟性が図られ、現場にかなりの自由度を与えている。

2.1 教育課程基準から見た政策の動向

➤ 従来の『課程標準』は、「課程標準総綱」と科目別の「課程標準」から構成され、法的な拘束力を持つナショナル・カリキュラムであった。戒厳令解除後の教育の民主化動向の下で、小学校と中学校が別々に分かれていた『課程標準』が、新たに『国民中小学九年一貫課程綱要』に統合され、2001年から暫定綱要として試行実施された。それ以来、教育課程の基準は一変して「標準」（高度な中央集権性のスタンダード）から「綱要」（最低基準のガイドライン）となった。

➤ 1994年『國民中學課程標準』の改訂によって、実利的な目的²で中学校三年次に週2時間の「第二外国語」選択科目が新設され、1997年9月より中学校3年生に対する第二外国語教育（日語、独語、仏語）の実施が認められた。2000年代初頭の九年一貫制の課程改革により、小・中学校の授業時間は「領域学習の時間」と「弾力的学習の時間」に分けられ、「本国語言」と「英語」が「言語・文学」学習領域におさめられる。第二外国語については、学校の状況に応じて「弾力的学習の時間」を利用して選択科目として導入することができるが、具体的なガイドラインが示されず、特定の言語名を挙げた記述もなく、その教員の招聘、内容や教材は各学校が独自に企画することになる（教育部 2003）。

➤ 教育部は2014年11月28日に『十二年国民基本教育課程綱要總綱』を公示し、「帶著走的能力」を継承した「核心素養」を新たな教育理念とし、「適性揚才」を実践するために、学校裁量に当たる「彈性學習課程」の時間数を増加する。中学校では「彈性學習課程」で第二外国語の選択科目を開設することができるが、その授業内容や教材は各学校が学校内外の資源を有効に活用し、独自に企画することになる。

2.2 台湾における日本語教育事情調査

➤ 1994年の課程標準改訂により、中学校日本語の教科化（選択）が実施に移った。そのため平成11（1999）年度「台湾における日本語教育事情調査」報告書の「日本語教育機関リスト」によれば、日本語を開設した中学校は、台湾全土で合計40校にのぼることが分かった（交流協会 2000）。

➤ 2000年に入ってから九年一貫教育課程の導入によって、中学校における「第二外国語」選択科目の科目名や関わる詳細事項が「九年一貫課程綱要」から削除された。

²当時の教育部長である郭為藩は、「中学校で第二外国語の選択科目を新設するのは、進学しない就職を希望する学生のためである」と述べ、実利的な目的で英語以外の外国語を導入することを指示した。（中国語原文：「國中開設「第二外國語」選修，目的是配合一些不升學學生的就業需求」。廖鴻儀（1995）「國三選修科增設第二外國語的聯想」『師友月刊』第333期，52頁。）

そのためか、平成15（2003）年度の「台湾における日本語教育事情調査」では中学校が中等教育機関の枠から除外され、「日本語教育機関リスト」で「学校教育以外機関」として取り扱われることとなった（交流協会 2004）。また、初等教育機関の日本語教育の実施について「基本的に、小学校では日本語教育が行われていないため初等教育機関を調査対象としていない」とある。

➤ 2006年度の「台湾における日本語教育事情調査」（交流協会 2007）で「現在日本語教育が行われていることが確認されていないため」という理由で国民小・中学校を調査対象から外した。しかし、2009年度の調査は、調査対象をすべての中学校に拡大した。台湾全土計926校の中、76校（全体の8.3%）で日本語教育が行われていることが明らかになった³。また、一部の中学校の付属小学校からの調査回答票を得たことなどにより、初めて5校の小学校で日本語教育が行われていることが明確になった。

台湾における小学校での日本語教育（2009年度）

	設立別	学校名	科目 類別	課程名	学生数	台専	日専	台兼	日兼
1	縣	豊珠國民小學	必	日文	46	0	0	1	0
2	私	薇閣小學	必	日語	1447	3	2	0	0
3	私	維多利亞雙語中小學	必	日文	272	0	0	1	0
			外	日語社	10				
4	私	普台國民中小學	必	基礎日語課程	379	2	1	0	0
			選	第二外語	140				
			選	第三外語	34				
5	私	慈心華德福教育實驗國民中小學	必	日語	112	0	0	3	0

* 交流協會（2010）「初等・中等教育機関リスト」より引用

➤ 2012年度より台湾における日本語教育事情調査は国際交流基金の「海外日本語教育機関調査」に合わせて実施することになった。国際交流基金のWEBサイトにも、『海外の日本語教育の現状－2012年度日本語教育機関調査より』（国際交流基金 2013）という報告書にも台湾の「初等・中等教育機関リスト」が掲載されていない。それゆえ、詳細な機関数や機関名の情報が把握しにくくなっている。なお、国際交流基金のWEBサイト（国際交流基金 2014）によれば、台湾の国民小学と国民中学の日本語教育の現状について、それぞれ「ごくわずかだが、小学校において日本語教育を導入している機関が存在する」、「中高一貫校あるいは、小中一貫校で、教科として日本語を取り入れている機関が存在する。そのほとんどが選択科目もしくはカリキュラム外の

³課外活動（サークル活動等）や夜間補習学校などの非正規課程として日本語教育が行われている機関を除けば、選択或いは必修科目として日本語がカリキュラムに取り入れられている機関はわずか8校、しかも私立の一貫校ばかりであった。

クラブ活動である」と一言触れただけであった。

3. 小学校日本語教育への取組み

➤ 国際交流基金の「海外日本語教育機関調査」（2012年度）によると、台湾の初等教育機関の日本語学習者数は世界6位、アジア3位となった。しかし、すべての小学校を調査したわけではないため、実態はもっと多いと推測される。

➤ ごく一部の私立中高一貫の小学校において早期外国語教育のメリットを生かし、グローバル化に対応できる能力を培うため、正規課程として日本語教科が設置されている。例えば南投縣私立普台國民小學では学校本位の課程に基づき、多言語教育に力を注ぎ、小学校中学年から第二・第三外国語としての日本語を導入し、六年次に週3コマの「日本語検定課程」を開設し、市販の模擬試験問題集やドリルを使い、日本語能力試験N5合格を授業目標としている⁴。

➤ 一部の小学校で「多元的な学習活動」の一環として、「晨光活動」や「課後社團」（放課後のクラブ活動）など、非正規課程において日本語教育が行われている。筆者の研究によると近年「晨光活動」や「課後社團」の非正規課程において日本語教育を導入した初級教育機関は少なくとも11校あることが判明した（關百華 2014）。「晨光活動」や「課後社團」における日本語学習は外部講師や外部委託によって行われることがほとんどである。教育内容についても多種多様であり、日本語のあいさつ、50音、簡単な日常会話のほか、日本童謡やアニメーションを使い、授業を進めるなど、子ども達の興味・関心を引くような様々な工夫がなされている。

➤ 一部の小学校は周辺地域の日本人小学校や日本の姉妹校関係ないしは友好関係を締結した小学校との交流活動を円滑に推進するために、各学習領域や学校行事との関連を図った横断的・総合的な課題学習の一環として日本の歴史・文化や日本語に関する学習活動を教育内容に取り入れている。例えば、台北の士東國小や蘭雅國小では、日本人学校との交流活動が国際教育の一環として20年以上も続けられている（關百華 2008）。また、近年では、インターネットを用いたリアルな映像と音声で理解を深める遠隔国際交流授業で子どもたちの異文化交流を促進する教育実践も増えている。例えば嘉義市文雅國民小學と日本金沢市立西小学校との「アートマイルプロジェクト」⁵（国際交流壁画共同制作プロジェクト）が一つの好例である。

⁴ 普台國民小學(2015)「南投縣私立普台國民小學103學年度課程計劃」、「101學年度上學期日法西語教學進度表」より引用。2015/02/10アクセス。

http://www.putai.org/TC/curriculum/0921-curriculum_language.htm

⁵ アートマイル壁画プロジェクトは、壁画(1.5m×3.6mの大型絵画)の制作とその展示により世界の調和と平和のメッセージを世界に発信するプロジェクトとしてアメリカで始まった。ユネスコの「平和の文化10年プロジェクト」として認定され、世界から125ヵ国約50万人が参加している。(JAPAN ARTMILE「About us アートマイルについて」より引用。2015/03/13アク

4. 考察と結論

➤ 「融合課程」や「弾力的な授業時間」の具体的な扱いが各学校の創意工夫に任せるとされるので、教員の熱意や人的・物的資源などの制約によって、地域差・学校差が出てくることも考えられる。したがって国際教育に関する教育理論・政策と実践を繋ぐために、大学や地域との有機的な連携・協働体制づくりが欠かせない要件となる。

➤ 児童・生徒の国際感覚の育成と異文化理解の促進には、体系的に整備された正規の教育課程と並び、いわゆる「隠れたカリキュラム」が重要である。従って、国際教育の一環としての第二外国語活動の効果を最大限に発揮できるよう、小・中学校における日本語教育の実態調査を全面的に行い、その課題を的確に把握した上で、国際教育の視点から見直しを行い、「他教科との関連付けを図り、しかも日本語教育活動を含んだ融合課程」及び「日本語・日本文化・日本の生活や習慣などに対する興味・関心を高め、国際理解の基礎を培うための日本語サークル活動」のあり方を考えなければならない。

➤ 国際教育の一環としての小中学校の日本語活動の導入・推進は、児童・生徒の多文化・多言語に対する理解と関心を深め、豊かな国際性を育むとともに、大学と地域や小中学校との人的・知的交流を通じて、新たな学びの場を創造し、教育上の課題などにも適切に対応できる。

➤ 国際理解に関するカリキュラム・単元の開発、教材や情報の提供、教員の研修などは、高等教育機関における日本語教育の活性化に資するものと考えられる。一方、国際教育活動への支援は、日本語専攻の大学生・院生たちにとっては、インターンシップと社会的貢献の絶好の機会を得られ、卒業後の進路実績に繋がるというメリットがあるので、少子化時代における学生確保という観点から見ても大きな意義がある。

参考文献

日本語文献

国際交流基金（2013）『海外の日本語教育の現状－2012年度日本語教育機関調査より』。東京：くろしお出版。

国際交流基金（2014）「2013年度 <台湾>」『日本語教育国・地域別情報』

<https://www.jpfi.go.jp/j/japanese/survey/country/2013/taiwan.html>

財団法人交流協会（2000）「平成11年度 台湾における日本語教育事情調査報告書 日本語教育機関リスト」『台湾日本語教育情報』

http://www.koryu.or.jp/nihongo/ez3_contents.nsf/06

セス。<http://www.artmile.jp/about-us-jam%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6/>

財団法人交流協会 (2004) 「日本語教育機関リスト」『平成15(2003)年度調査報告』
http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/15/F7D6421DC15860F2492579FA0021A758?OpenDocument

財団法人交流協会 (2007) 「台湾における日本語教育事情調査報告書 2006 年度」
http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/15/F7D6421DC15860F2492579FA0021A758?OpenDocument

財団法人交流協会 (2010) 「台湾における日本語教育事情調査報告書 2009 年度」
http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/15/F7D6421DC15860F2492579FA0021A758?OpenDocument

谷口龍子(2000)「平成 11 年度『台湾における日本語教育事情調査』報告書」財団法人交流協会『報告：台湾における日本語教育事情調査』。
http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/15/89BED0170BE3D52149257BE90011533B?OpenDocument

藤井彰二(2004)「平成 15 年度『台湾における日本語教育事情調査』報告書」財団法人交流協会『報告：台湾における日本語教育事情調査』。
http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/15/F7D6421DC15860F2492579FA0021A758?OpenDocument

中国語文献

教育部(2003)『國民中小學九年一貫課程綱要』。台北：教育部。

教育部 (2011)『中小學國際教育白皮書—扎根培育 21 世紀國際化人材』。台北：教育部。

教育部 (2012)『國際教育融入課程資源手冊—國小版』。台北：教育部。

教育部 (2014)「十二年國民基本教育課程綱要 總綱」。台北：教育部。

廖鴻儀 (1995)「國三選修科增設第二外國語的聯想」『師友月刊』第 333 期， 49-52 頁

歐用生(2000)「國民中小學九年一貫課程的內涵與特色」『學校本位課程發展工作坊資料集 邁向課程新紀元(二)』。台北：中華民國教材研究發展學會。7-13 頁。

闕百華(2008)「台灣義務教育階段導入日語教育可行性之初探」『淡江外語論叢』，12， 65-86 頁

闕百華(2014)「台灣初等教育階段日語教育實施現況之探討」『台灣日本研究』，8， 231-281 頁